

VIEW 重竹尚基

GX推進機構 専務理事



——2024年7月の業務開始から5カ月。振り返ってみていかがですか。

重竹 「脱炭素」と「産業競争力強化・経済成長」を同時達成するというGX（グリーン・トランスフォーメーション）戦略の実現に向け、民間金融機関では取り切れないリスクを取った金融支援を通じ今後10年間で官民合わせて150兆円超のGX投資を呼び込むことが、当機構の一

丁目一番地の役割です。全国の事業者、金融機関などから具体的な相談が次々と来ており、GXへの期待を実感しています。

行政機関から3分の1、残りは金融機関など民間からという職員構成で、当初は「寄せ集め」になってしまわないかと危ぐしましたが全くの杞憂で、各自が得意技を生かしモチベーション高く業務に取り組んでいます。当初は法律に基づく大きな立て

規制と支援がGX戦略の要諦 脱炭素と成長の二兎を追う

GX推進法に基づく経済産業相の認可法人として発足したGX推進機構。脱炭素と産業競争力強化の両立へ同機構が果たす役割とは。

付けがあるだけで、ほぼスタートアップ企業のような状態でした。具体的なルールや組織マネジメントに必要な規定などを整備しつつ、一方でGX案件の議論を進めるという二つの流れを同時に進めることはチャレンジングでした。ようやく巡航速度に持っていくことができたのもその頑張りのおかげです。

——日本のGX戦略の中核を担うことへの意気込み。また、課題認識を教えてください。

重竹 当機構は、GX戦略推進のドライビングフォースです。GX投資への金融支援、そして排出量取引などのカーボンプライシング（CP）制度の運営の二つがGX推進法で規定された法定業務であり、これに加えてGXハブとしての戦略機能を有します。戦略を実現するための案件をプロアクティブに探しに行く、そして創りに行く。単独企業で成り立つ案件は少なく、複数企業間や官民、地域間の連携をサポートしていきます。

しげたけ・なおき
早稲田大学政治経済学部卒。シカゴ大学経営学修士(MBA)。三井物産を経て1992年ボストン コンサルティング グループに入社。ロンドン勤務などを経て2024年6月まで同社マネージング・ディレクター&シニア・パートナー。同年6月～GX推進機構COO。

課題は、GX市場を創造できるかです。特にCO₂排出削減が困難な素材産業などは膨大な投資を必要とし、政府支援や自助努力だけではすぐにコスト増を吸収しきれません。ですが、日本の商慣習や輸入品との競争の観点から簡単に価格転嫁することもできません。だからこそ、需要サイドを巻き込んだ規制や支援が不可欠なのです。これについては現在、GX実行会議で議論されている「GX2040ビジョン」の中でも大きな検討項目の一つとなっています。

——金融支援に向け、産業技術総合研究所と提携しました。

重竹 GX実現には既存技術の導入拡大に加え、産総研が研究開発してきたような新技術を早期に社会実装する必要があると思います。産総研は学術的な研究開発と、その活用に向けた実装をつなぐ視点での研究開発を行っており、複数の技術オプションがある場合に中立な立場で評価することができず。この二点に

おいて、極めて頼もしいパートナーだと考えています。他の研究機関とも連携を深め、金融支援機能を強化していきます。

——北海道で「北海道デスク」を立ち上げました。

重竹 「地域軸」はGX戦略を実現していく上で重要な切り口の一つであり、業務開始から2ヵ月後の9月2日には、地域連携室を設立しました。化石燃料ベースの産業構造をクリーンエネルギーベースの産業構造に転換することは、エネルギー安定供給・安全保障につながります。同時に、地域の特性を生かした新たな産業集積を通じて、直接的に地域振興にもつながります。

北海道をはじめ、各地域でさまざまな検討・議論が進んでおり、具体的な相談がもたらされています。自然エネルギーが豊富な地域に産業を集積させる構想もあり、官民が一体となって一所懸命に具体的な案件を検討している地域ほど議論が進んでいます。金融支援など当機構が持つ

力を最大限提供することにより、地域のGX事業を加速化し地域創生に貢献します。

**世界の揺り戻しはチャンス
アジアの「移行」リード**

——CPでは、企業の競争力維持と行動変容を促す価格水準のバランスが問われます。

重竹 日本のGX戦略の特徴は「支援と規制のバランス」であり、その重要な施策が「成長志向型CP」です。23年に「GXETS」の第一フェーズとして700社を超える企業が参加したGXリーグが試行的にスタートしました。26年には、公平性・実効性をより高める形で本格稼働させるといふ政府方針に基づき、政府による具体的な制度づくりの検討が進んでいます。炭素価格や無償枠の設定についての詳細議論はこれからですが、官と民が連携し、それぞれ役割を果たしながら効果的、効率的に脱炭素と産業競争力強化、経済成長という二兎を追う取り組

みを追求していく……。それを念頭に起きながら、排出量取引制度を運営していくことが当機構の役割です。

——各国の脱炭素政策は、より受容可能性が重視されそうです。

重竹 米大統領選の結果に代表されるように、世界的に揺り戻しの可能性があることは事実です。国際競争力を失うリスクがある以上、日本だけが突出して取り組みを進めるわけにはいきません。「One goal, many pathways」の考え方を世界に打ち出し、グローバルで「トランジション」に対する考え方を認めさせた日本にとって、脱炭素の流れが緩むことは、アジアを中心としたトランジションに向けた大きな流れをリードしていくチャンスであるとも言えます。

クリーンエネルギーを一定程度は海外に頼らざるを得ないという日本の事情もあります。十把ひとからげではなく、加速させるべきところを見極めてしっかり取り組む必要があります。